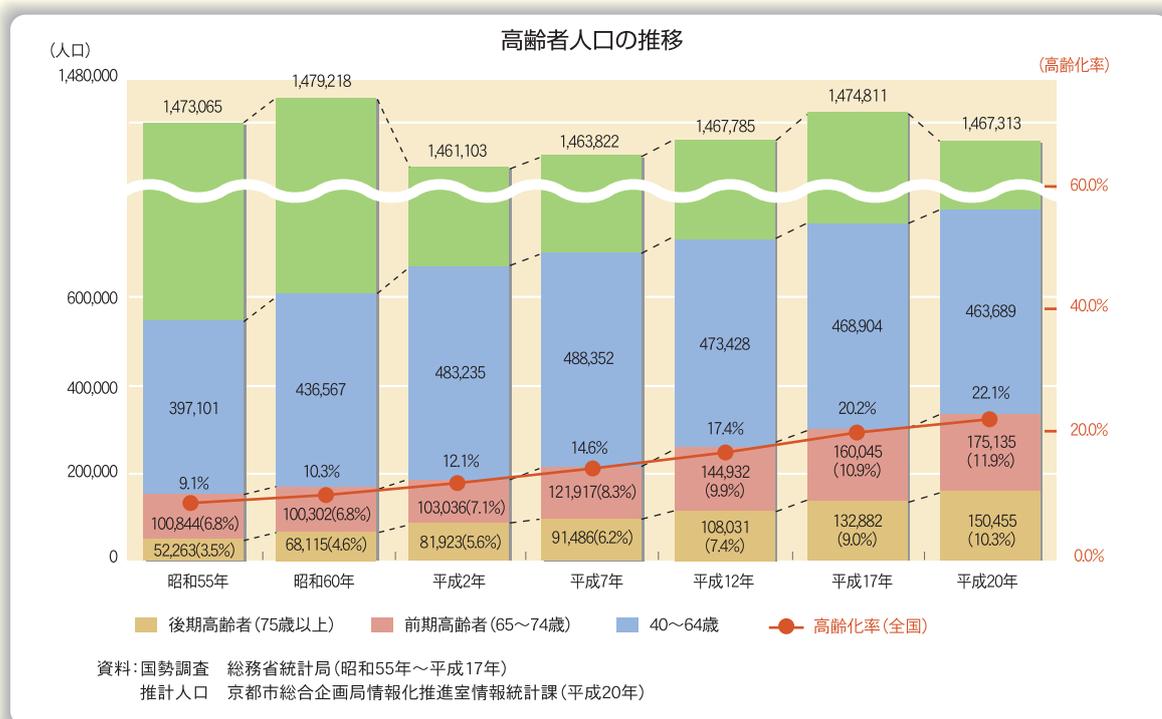


1 高齢者の現況

(1) 人口構造

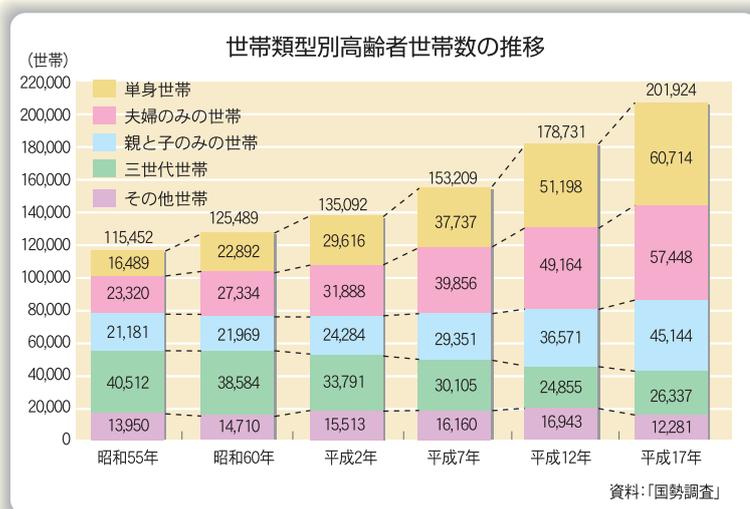
京都市の総人口は、昭和60年頃をピークに一時減少し、再び増加に転じていましたが、さらに平成17年頃を境に減少傾向となり、平成20年では、1,467,313人となっています。一方、65歳以上の高齢者人口は、死亡率の低下などの平均寿命の伸長により増加し続けており、平成20年は325,590人となり、昭和55年の2.13倍となっています。



(2) 世帯の状況

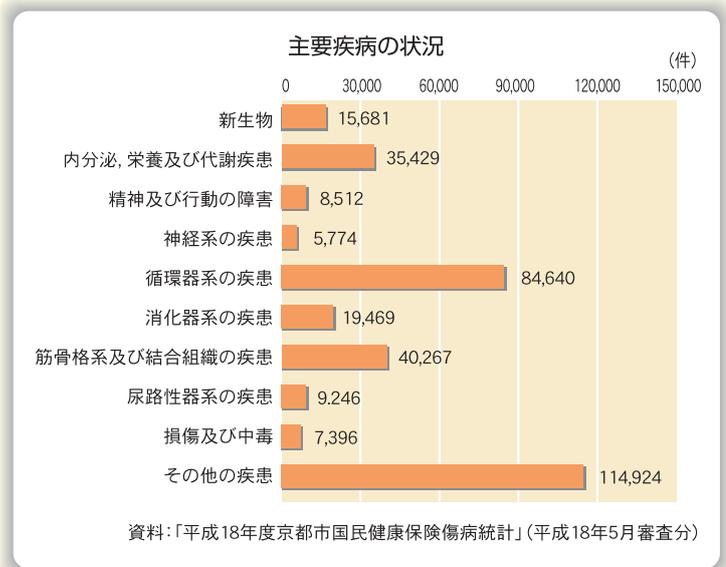
平成17年国勢調査では、65歳以上の高齢者がいる世帯数は、201,924世帯で、総世帯数の伸び率に比べ、65歳以上の高齢者がいる世帯数の伸び率が大きく上回っており、高齢者のいる世帯が急増しています。

また、子どもや孫と同居する三世帯世帯の割合は著しく減少しています。介護が必要な状態となったとき、相談相手の不在や家族による介護が困難な状況が強まっています。



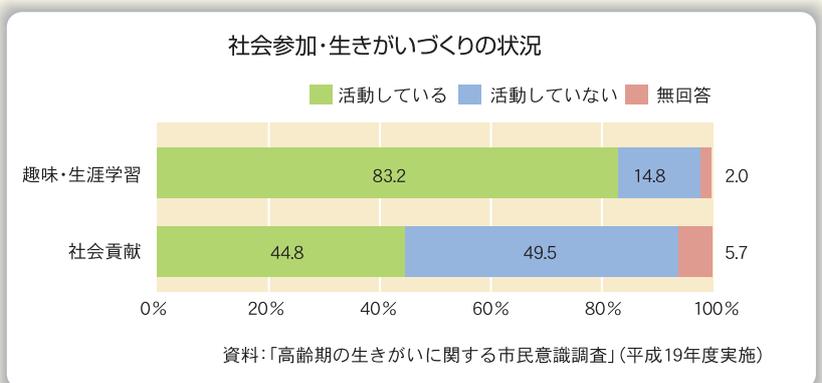
(3) 高齢者の健康

主要疾病の内訳では、生活習慣病の中心を占める心疾患や脳血管疾患等「循環器系の疾患」の割合が最も高く、総受診件数の4件に1件を占めています。寝たきり状態となる原因は、一般的に、脳血管障害、骨折が多いと言われており、生活習慣の改善によって予防していく必要があります。

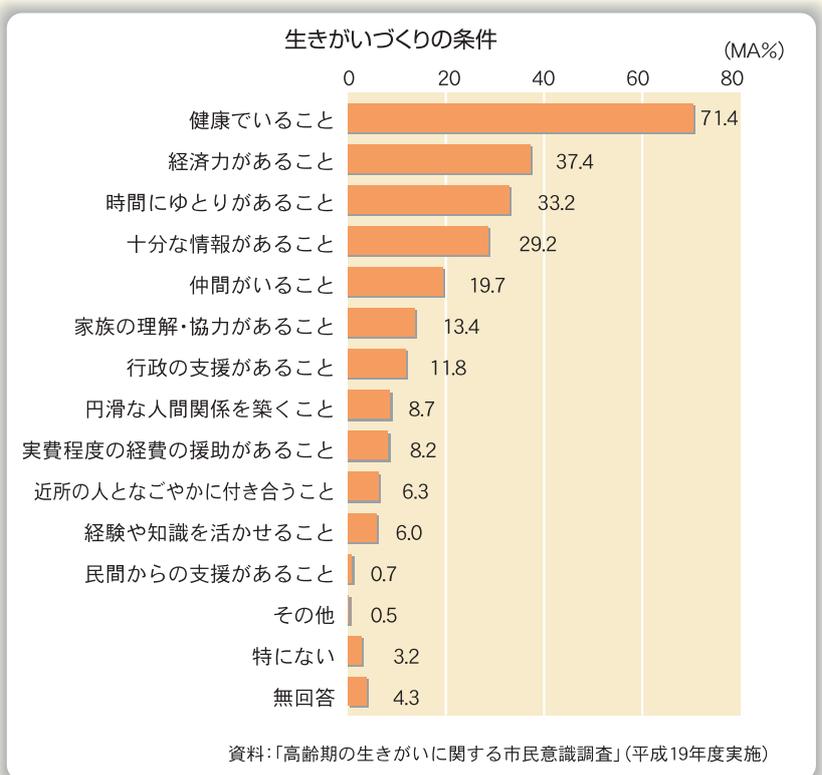


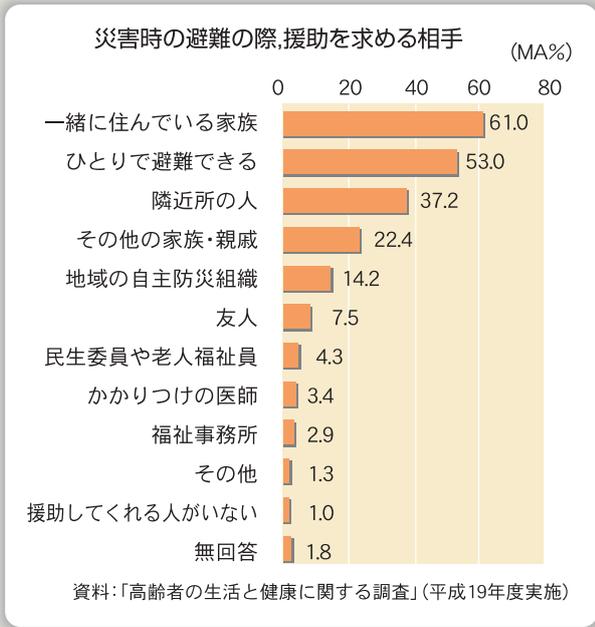
(4) 社会活動の状況

趣味・生涯学習に取り組む市民は83.2%に対し、社会貢献活動を行う市民は44.8%と低い割合となっています。



生きがいづくりを進めていく上で必要な条件をみると、「健康でいること」が71.4%で圧倒的に多くなっています。次いで「経済力があること」、「時間にゆとりがあること」、「十分な情報があること」等が続いています。



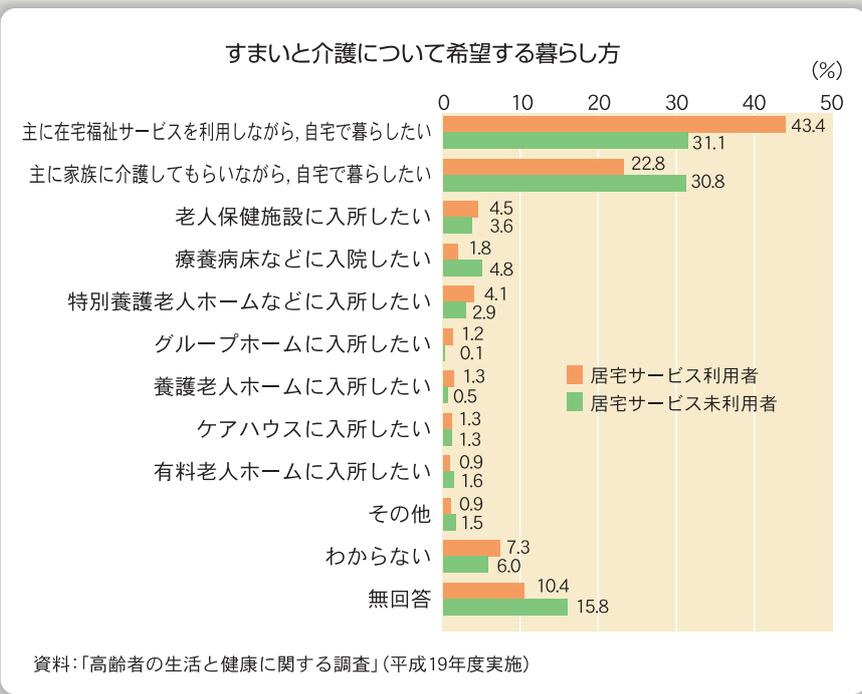
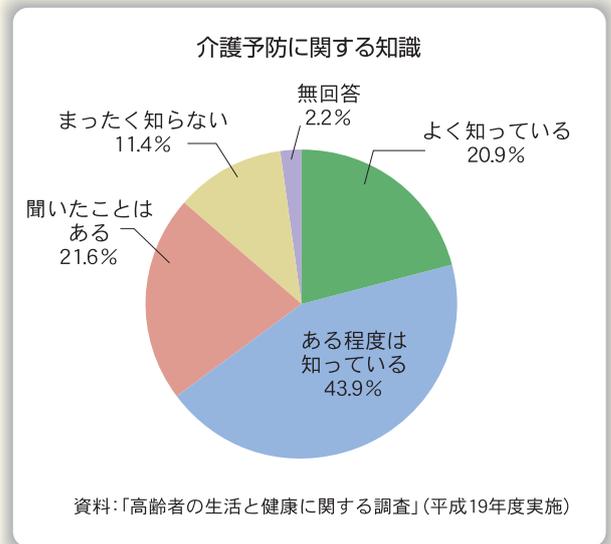


災害時に避難が必要になった場合に援助を求める相手は、「一緒に住んでいる家族」が61.0%で最も多く、次いで「ひとりで避難できる」が53.0%となっていますが、次いで「隣近所の人」へ援助を求める人が多くなっています。

ひとり暮らし高齢者が増加する中、地域の役割は重要であり、地域住民を主体とした取組を推進していく必要があります。

(5) 介護予防の状況

介護予防や老化予防について、「よく知っている」と答えた人は20.9%であり、正しい知識と適切な取組方法の普及を更に図っていく必要があります。



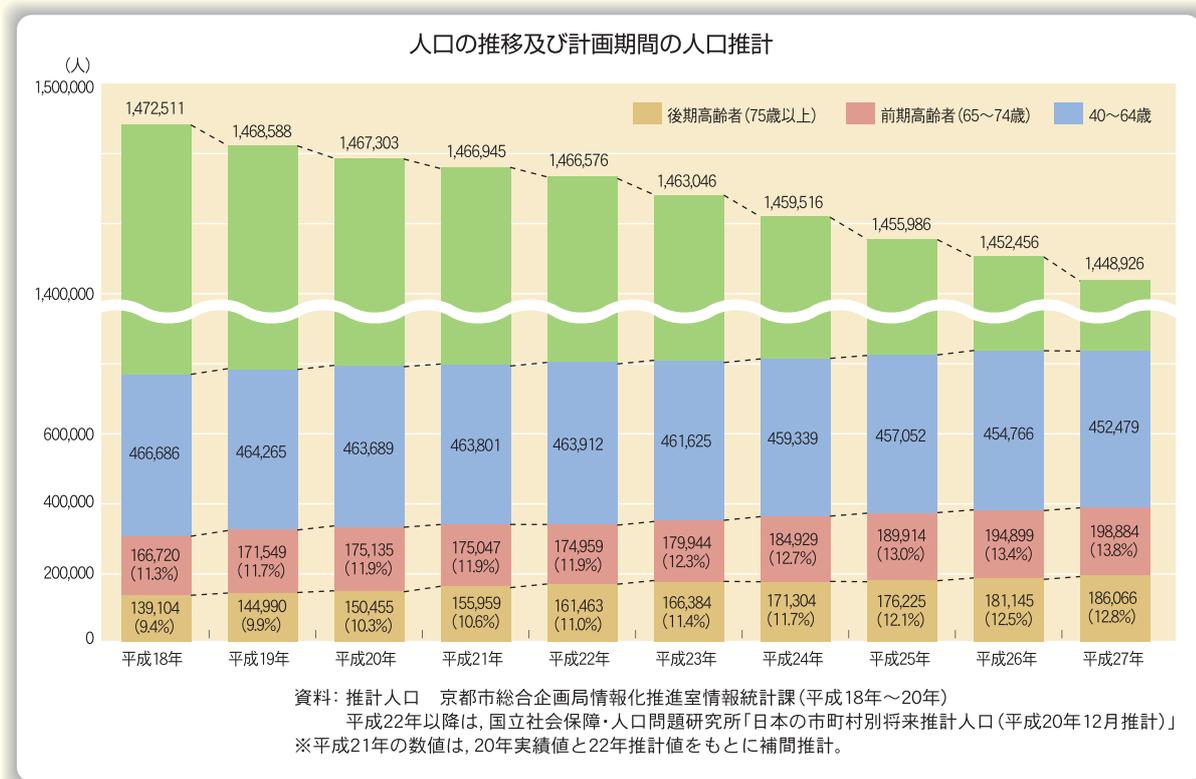
(6) 介護の状況

今後のすまいと介護については、多くの方が在宅サービスを利用したり、家族に介護してもらいながら自宅で暮らし続けることを希望しています。

2 京都市における今後の高齢者の姿

「団塊の世代」が高齢期を迎え、4人に1人が高齢者に！

京都市の65歳以上の高齢者人口は、平成18年度に30万人を超えており、平成27年度には38万人を超えると推計されます。高齢化率は、平成25年度に25%を超え、4人に1人が高齢者になると予測されます。



一層求められる介護予防の取組と社会参加できる環境づくり

今後も長寿化が進展する中、要支援・要介護認定者数は、平成26年度には現在の約1.2倍に増加すると見込まれることを踏まえ、平成18年度から取り組んでいる介護予防を一層強化・推進することが重要です。また、社会の活力を維持・増進していくためには、高齢期を迎えている「団塊の世代」が社会の担い手の一員として、培ってこられた経験や知識を十分生かすとともに、多世代の活発な交流を図りながら、可能な限り社会参加し続けられるよう支援することが必要です。

高齢者が地域で安心して自立した生活ができる支援体制の充実を

今後、ひとり暮らしの高齢者世帯や認知症高齢者の大幅な増加も予想され、高齢者一人ひとりの自立した生活を支援するために、介護サービスをはじめ保健・福祉サービスの一層の充実と、地域での見守りや支援がますます重要となっています。

また、利用者の多様なニーズに対応した介護サービスの質の維持・向上を図るために、介護に従事する人材の確保を図ることが求められます。